

# **医療介護総合確保促進法に基づく 滋賀県計画（令和 4 年度）**

**令和 5 年 1 月  
滋賀県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 強度行動障害者有目的入院事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,550 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している強度行動障害者は、障害特性等により症状が重度化し、入所施設での生活を余儀なくされるケースも多い。在宅生活を維持できるよう、行動障害等の症状を把握し、改善に向けた支援方策を検討することが必要。					
アウトカム指標	強度行動障害者に対する支援者の増加数 R3 年度 : 0 名 (ケース会議への参加・スーパーバイズ 26 回) → R4 年度 : 10 名以上					
事業の内容	在宅で生活している強度行動障害者を一定期間入院させ、その入院期間中に専門職により病状や行動障害の特性を把握し、関係者と各家庭における行動障害の軽減に向けた方策や対応方法、今後の支援について検討する調整会議を行うとともに、当該強度行動障害者の入院中にその支援者に対し実地の支援研修を行う取組に対して補助を行うことにより、強度行動障害者が在宅での生活を維持することができる体制の充実を図る。					
アウトプット指標	有目的入院患者数 10 名					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を行うことにより、強度行動障害者の障害特性の把握等を行い、症状改善に向けた専門的支援のできる支援者の充実を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,550	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 0
		基金 国 (A)	(千円) 2,467			

		都道府県 (B)	(千円) 1,233	公民の別 民	(千円) 2,467
		計(A+B)	(千円) 3,700		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 1,850		(千円) 0
備考					

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 高齢知的障害者の健康管理指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,947 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	社会福祉法人びわこ学園					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活している高齢知的障害者は、障害特性等により疾病の兆候に気づかず、重度化し入院等になるケースも多い。疾病の早期発見、早期治療により、在宅生活が維持できるよう健康管理体制の整備が必要。					
	アウトカム指標	専門医療に結び付けた数 R3 年度：0 名 → R4 年度：10 名以上				
事業の内容	知的障害を持つ高齢者に対する検診と診察の機会を設け、疾病等のあった障害者について、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつける取組を支援することで、在宅で通院治療が行える体制の整備を行う。					
アウトプット指標	健康管理指導回数：90 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	健康管理指導により、疾病を早期発見し、必要な専門医療に結び付けることで、高齢障害者の在宅生活の継続ができる医療体制の充実を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,947	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 865		
			都道府県 (B)	(千円) 433	民	(千円) 865
			計 (A+B)	(千円) 1,298		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 649		(千円) 0
備考						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 滋賀県在宅医療等推進協議会等開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,252 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を効果的、効率的に推進するために、在宅医療の推進に関わる関係機関・団体等が協議し、同じ方向に向かって目標を定め、互いに連携を図り課題解決に向けて取り組む必要がある。					
	アウトカム指標	訪問診療の年間実利用患者数 R3 年度：11,801 人 → R5 年度：11,522 人 ※目標達成につき、見直し予定				
事業の内容	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行う。					
アウトプット指標	在宅医療推進のための数値目標を達成するために開催する協議、研修等の開催：3 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療に関する諸課題を協議し、目標を共有しながら取組を推進することにより、在宅医療（訪問診療）を受けることができた人数の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,252	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,501
		基金	国 (A)	(千円) 1,501		
			都道府県 (B)	(千円) 751	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,252		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

<b>(1) 事業の内容等</b>		II 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療人材確保・育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,951 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議、滋賀医科大学、大津市、守山野洲医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の急激な増加、多死社会の到来等により、増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅医療の中核である在宅医の確保、養成等を図ることが必要である。また、市町や病院等の関係団体が、在宅医療介護連携を推進するとともに、県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけづくりや、情報の発信を行っていく必要がある。					
	アウトカム指標	在宅療養支援診療所数 R3 年度末：163 箇所 → R5 年度末：170 箇所				
事業の内容	医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーや訪問診療の同行体験を実施するほか、家庭医の資質向上研修、市町保健師等へのセミナー開催、多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の実施、国内外の先進的に取り組んでいる診療所研修による家庭医の資質向上、その他在宅医療推進にかかる多職種連携研修等を実施する。					
アウトプット指標	びわ湖家庭医療フォーラムの参加者：50 名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	県医師会との共催での県内の医師等を対象にしたセミナーの開催や日本プライマリ・ケア連合学会滋賀県支部の活動を支援することにより、県内で在宅医療に取り組む医師等の増加を推進し、在宅療養支援診療所の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,951	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 6,662
		基金	国 (A)	(千円) 16,647		
			都道府県	(千円)	民	(千円)

		(B)	8,323			9,985
		計(A+B)	(千円) 24,970			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 3,981			(千円) 0
備考						

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 慢性疾患医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,950 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの病気の最終段階であるため心不全患者と関わる機会が多いが、逆に原疾患が複数に及ぶため兼統一の連携ツールもなく、人材育成の体系がない状況で包括的な支援が不十分なため、心不全患者が、地域の多職種連携のもとで支援を受けながら療養生活がおくれる体制の構築が必要である。					
	アウトカム指標	在宅（自宅・老人ホーム）死亡数・率 R2年：23.4%→ R5年：28.2%				
事業の内容	在宅医療体制の充実に向けて、医療従事者の人材育成を行うとともに県民に向けて在宅療養や再発予防対策の啓発を行い、地域で安心して在宅療養生活が送れるよう支援を行う。					
アウトプット指標	研修会の Web 配信の実施 検討会の開催：年4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅を支える関係者の理解を深めることで、悪化を予防し再入院を防ぎ、年齢調整死亡率の減少につなげる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,950	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,533
		基金	国 (A)	(千円) 3,533		
			都道府県 (B)	(千円) 1,767	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 5,300		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 2,650		(千円) 0
備考						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,470 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県看護協会、滋賀医科大学					
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増大かつ多様化する在宅医療ニーズに対応するため、訪問看護師の更なる人材確保と資質向上のための仕組みづくりや、医療依存度の高い人の在宅療養を支援できる多様なサービスの整備等を進める必要がある。					
	アウトカム指標	訪問看護利用者数 R3 年度：15,936 人 → R5 年度：15,382 人 ※目標達成につき、見直し予定				
事業の内容	看護学生に対し看護基礎教育における在宅看護力育成のための「訪問看護師コースプログラム」に沿った教育を行うこと、および現在在宅医療を担っている看護職員に対しキャリアに応じた研修を実施することを支援するとともに、滋賀県看護協会が設置する訪問看護支援センターが行う訪問看護ステーションの機能強化や体制整備のための事業を支援することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護提供体制の充実・強化を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>各キャリア別研修会開催回数：計3回</li> <li>訪問看護 OJT 助言・指導事業所数：10 か所</li> <li>新卒訪問看護師育成プログラム受講者数：1 人</li> <li>訪問看護初任期研修プログラム受講者数：10 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	各キャリアに応じた知識や技術を学ぶ研修や、医療依存度が高い人にも対応できるよう訪問看護ステーションに対する助言・指導や病院看護師との連携強化を図ることで、在宅療養を支えるスキルの高い訪問看護職員の確保・育成につなげる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,470	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 17,647		
			都道府県 (B)	(千円) 8,823	民	(千円) 17,647

		計 (A+B)	(千円) 26,470			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内病院 (公募)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	身体合併症のある認知症患者に対する適切な医療とケアの確保が困難なため、身体疾患は治癒しても認知症が進行して在宅復帰し、在宅医療の提供へつながらないという課題がある。					
	アウトカム指標	院内デイケアを新たに実施する病院数 R3 年度：0 病院→R4 年度：2 病院				
事業の内容	身体合併症を有する認知症高齢者の患者等に「院内デイケア」を実施しようとする県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成し、医療介護連携体制を構築して認知症を悪化させることなく円滑に退院・在宅復帰させて、在宅医療の提供へつなげる。					
アウトプット指標	助成対象病院数：4 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	院内デイケア等の取組を推進することで、在宅復帰につながる認知症ケア向上の具体的な取組に着手する病院の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 800		
			都道府県 (B)	(千円) 400	民	(千円) 800
			計 (A+B)	(千円) 1,200		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 600		(千円) 0
備考						

事業の区分	II 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅歯科医療連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,709 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県（滋賀県歯科医師会、草津栗東守山野洲歯科医師会）湖東歯科医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築にあたり、歯科疾患への対応だけでなく、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の支援のために、歯科保健医療が担う役割は大きい。在宅歯科医療の供給側、需要者ともに、その重要性、必要性の認識が不十分である。そのため、双方に対する情報提供や、実際の訪問歯科診療の提供や利用の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅歯科医療連携室数2か所</li> <li>・県内の歯科診療所に占める在宅療養支援歯科診療所の割合の増加 R3年3月：8.9%→R3年度末：10%</li> <li>・訪問歯科診療実施医療機関数 R3年度（3月現在）：134施設→R4年度：144施設</li> </ul>
事業の内容	在宅歯科医療拠点として在宅歯科医療連携室を設置し、在宅療養者側に対して在宅療養時における口腔機能管理の重要性と必要性の周知および訪問歯科診療利用の周知・相談を行うとともに、訪問歯科診療を行う歯科医療機関側に対して在宅療養者側からの相談を訪問歯科診療につなげる連絡調整等を行う。また、歯科医療機関側が、地域包括ケアシステムの構成員として口腔の機能管理を通じて在宅療養支援をできるよう、多職種連携のための検討会や研修会等を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携室での相談件数 R4年度末：100件</li> <li>・研修参加者数 R4年度末：300人</li> <li>・口腔機能管理支援拠点歯科診療所での実地研修実施回数 R4年度末 歯科医師：70回 歯科衛生士：139回</li> </ul>	
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室が、在宅歯科医療の供給と需要をつなぐことで、実施経験、利用経験の蓄積を経て、地域における訪問歯科診	

	<p>療の浸透が図られる。</p> <p>また、研修会、検討会、連携会議による、在宅歯科医療についての知識や技術の習得を通じて、地域包括ケアシステムの中における歯科の役割が定着することで、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の増加が図られる。</p>						
地域医療構想の関係性及びスケジュール							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,709	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 3,763		公民の別	(千円) 3,763
			都道府県 (B)	(千円) 1,882			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 5,645			
		その他 (C)		(千円) 1,064		(千円) 2,345	
備考							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 在宅歯科診療のための人材確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,173 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域	
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県歯科衛生士会)、滋賀県歯科医師会、滋賀県内病院	
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科診療の実施にあたっては、歯科疾患への対応をはじめ、摂食、嚥下、誤嚥性肺炎予防等の内容が求められ、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士がそれぞれの専門的な知識、技術を活かしつつ、三者が連携する必要があるが、その担い手が不足、または将来的に不足することが見込まれており、確保が必要である。	
	アウトカム指標	県が実施する在宅療養支援のための歯科保健医療推進関連事業への協力歯科衛生士数の増加 R1 年度 (R2 未報告) → R3 年度末 ・高齢者関係：42 人→47 人 ・障害児関係：35 人→40 人 ・障害者関係：66 人→71 人 (いずれも R2 未報告のため、R2 年度末の目標値を再掲) ・歯科衛生士による訪問歯科衛生指導利用者および居宅療養管理指導利用者の増加 R4 年度 訪問歯科衛生指導：3,280 人 歯科衛生士居宅療養管理指導：1,770 人
事業の内容	在宅歯科医療を担う医療資源である歯科衛生士および歯科技工士を確保するため、離職した歯科衛生士に対する復職支援研修や広報、また歯科技工士の早期離職の防止・復職支援を軸とした検討の実施に対し支援を行う。さらに、地域の歯科診療所と連携して在宅歯科医療の後方支援を行う病院に対し、必要な歯科医師・歯科衛生士の増員に係る支援を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材確保のための検討会：4 回 (歯科衛生士 3 回、歯科技工士 1 回)</li> <li>・復職研修会：4 回</li> <li>・人材確保のためのセミナー：1 回</li> <li>・人材育成のための研修会：3 回</li> <li>・在宅歯科診療および後方支援 (全身麻酔下の治療等) を実施する病院への人的支援の実施：3 件</li> </ul>	
アウトカムとアウトプット	在宅歯科医療に携わる歯科専門職の育成、復職支援、雇用支援を	

の関連	行うことで、在宅歯科診療を利用できる在宅療養者の増加を図る。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,173	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 3,556			
		基金	国(A)			(千円) 6,401	公民	(千円) 2,845	
			都道府県 (B)			(千円) 3,201		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 308
			計(A+B)			(千円) 9,602			
		その他(C)		(千円) 4,571					
備考									

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅患者の重症化予防推進のための薬剤師 資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 920 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区 域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニー ズ	地域における在宅緩和ケアを推進するにあたり、薬剤師と多職種 との連携の推進を図り、在宅訪問を実施する体制を拡充すること が必要である。					
	アウトカム指標	在宅ホスピス薬剤師数 R3 年度：48 名→R4 年度：53 名				
事業の内容	要介護患者は運動や栄養状態の管理が疎かになると、フレイル、 褥瘡、心不全の再発といった負のスパイラルを引き起こす。この ため、今後、服薬管理に併せ、これら患者等支援を行うため、褥 瘡の管理や予防に携わる薬剤師に対する研修会を実施し、その認 知度を高めることによってとともに、併せて、専門の知識を有す る薬剤師を育成する。 1. 研修会（褥瘡）の開催 2. 薬剤師認知度アンケートの実施					
アウトプット指標	在宅医療支援薬局数 R3 年度：222 名→R4 年度：226 件					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療支援薬局が増加し、薬剤師と多職種との連携が促進され ることにより、在宅ホスピス薬剤師が増え、在宅療養を支援しや すい環境を整えることができる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 920	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 409	民	(千円) 409
			都道府県 (B)	(千円) 204		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+ B)	(千円) 613		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 307		
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 49,255 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀医科大学)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数 (人口 10 万人対) は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要					
	アウトカム指標	県内医師数の増加 H30 年度 : 3,386 人 → R4 年度 : 3,622 人				
事業の内容	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。					
アウトプット指標	医師派遣・あっせん数 : 75 人 キャリア形成プログラム作成件数 : 15 件 研修会参加者数 : 10 人/回 相談件数 : 5 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	センターを中心とした各種取組により、県内医師数の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 49,255	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 32,836
		基金	国 (A)	(千円) 32,836		
			都道府県 (B)	(千円) 16,419	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 49,255		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 滋賀県医学生修学資金等貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数(人口10万人対)は全国平均より少ないため、医師キャリアサポートセンターを中心とした各種医師確保対策により、その増加が必要					
	アウトカム指標	県内医師数の増加 H30年度:3,386人 → R4年度:3,622人				
事業の内容	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。					
アウトプット指標	修学資金等貸付者数:新規17人					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与終了後の県内勤務を義務付ける貸付金制度により、県内医師数の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 6,533	民	(千円) 6,533
			都道府県 (B)	(千円) 3,267		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 9,800		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,300 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院、診療所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。そこで産科医等の処遇等の改善を通じて、県内産科医師数の確保を図り、県内の産科医療体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 平成30年度：10人 → R4年度：11人</li> <li>・県内産科・産婦人科医師数 H30年度：114人 → R2年度：128人</li> </ul>				
事業の内容	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・手当支給件数 R3年度：のべ3,087件→R4年度：のべ3,264件</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給による処遇の改善により、産科医師数の確保を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,761
		基金	国 (A)	(千円) 7,100		
			都道府県 (B)	(千円) 3,550	民	(千円) 4,339
			計 (A+B)	(千円) 10,650		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 10,650			(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 滋賀県地域医療対策協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,295 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年の医療法等改正を受け、地域や診療科等における医師の確保や偏在の是正を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人				
事業の内容	滋賀県地域医療対策協議会において、医療計画において定める医師の確保に関する事項の実施に必要な事項について協議・調整を行うことで、医師偏在の解消を図る。					
アウトプット指標	協議会の開催：4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行うことで医師の確保・偏在是正につながる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,295	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 863
		基金	国(A)	(千円) 863		
			都道府県 (B)	(千円) 432	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,295		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 臨床研修医・専門研修医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,740 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内各医療団体					
事業の期間	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数(人口10万人対)は全国平均より少ないため、臨床研修医および専門研修医の確保定着を積極的に推し進め、医師不足解消を図る必要がある。					
	アウトカム指標	県内臨床研修医採用数県合計 R2:119人 → R4:119人				
事業の内容	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。					
アウトプット指標	オンライン病院説明会の開催回数:1回 オンライン病院説明会の参加人数:100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	イベントに代わるオンライン病院説明会の開催により、県内の病院における臨床研修医の確保と研修修了後の定着を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,740	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 9,160		
			都道府県 (B)	(千円) 4,580	民	(千円) 9,160
			計(A+B)	(千円) 13,740		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 神経発達症・児童思春期に対する医療と連携の強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (国立大学法人滋賀医科大学)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児期から精神症状を呈する児童が必要な治療や支援が継続されないまま精神疾患を発症するケースも多い。このことから児童思春期を専門とする医師の養成や、小児科・精神科医や関連する多職種との相互連携体制の整備が必要。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神経発達症・児童思春期の対応が可能な専門医師数の増加 R2年度：28名 → R4年度：30名</li> <li>・神経発達症・児童思春期の対応が可能な地域のかかりつけ医師数の増加 R2年度 93名 → R4年度：120名</li> </ul>				
事業の内容	神経発達症や児童思春期精神疾患対応など「子どものこころの医療」を全県的に拡充するため、地域かかりつけ医の対応力の向上と総数の増加を目指す。具体的には、子どものこころの医療専門医との連携だけでなく、教育・行政など地域の関連領域多職種と連携できるネットワークを県内で構築し、県内の専門職が相乗効果を発揮しながら機能できるシステムを大学中心に展開することを目指す。このため、専門性の強化と地域医療への展開を3年かけて実施する。					
アウトプット指標	大学病院や関連病院の発達外来におけるかかりつけ医対応能力向上事業参加者数：20人 神経発達症・児童思春期の疾患をもつ患者の診療ができる小児科・精神科医師の研修会参加者数：30人 連携会議の開催：12回					
アウトカムとアウトプットの関連	神経発達症・児童思春期医療従事者研修を実施し、神経発達症・児童思春期医療従事者のスキルアップをはかる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 12,000
		基金	国 (A)	(千円) 12,000		

		都道府県 (B)	(千円) 6,000	公民の別 民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 18,000		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 復職支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革による時間外勤務の上限規制の開始により、さらなる医師不足が予測されることから、産育休や介護により一時的に離職していた医師がスムーズに職場復帰できる環境を整えるとともに、医療機関で専門医として経験を積んできた中堅・ベテラン医師等が、地域を幅広く診る総合診療医等に転科するなどの「キャリアチェンジ」・「セカンドキャリア形成」を支援し、地域医療を支える医師として勤務してもらえる体制づくりを行う必要がある。					
	アウトカム指標	復職等支援研修を受講し、県内医療機関での診療業務を継続することとした医師数 R4：10人				
事業の内容	医師の離職防止および地域偏在の解消を目的として、医師の医療現場への復職を支援する研修および医師のセカンドキャリア形成を支援する研修に要した経費を支援する。					
アウトプット指標	復職等支援研修に参加する医師数 R4：10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	一度医療現場を離れた医師やキャリアチェンジを考える中堅・ベテラン医師等に、最新の技術と知見を身に付けさせるための研修を実施し、離職防止および地域偏在の解消をすることで、県内医療機関の医師の確保や勤務環境の改善を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 8,000	民	(千円) 8,000
			都道府県 (B)	(千円) 4,000		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 12,000		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 産科医確保研修資金研究資金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,800 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医師数は全国平均を下回っている状況にある。また、産婦人科医一人当たりの分娩件数が全国で3番目に多く、産婦人科医一人当たりの負担が大きいため、県内産科医師数の確保を図り、県内の産科医療体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	・ 県内産科・産婦人科医師数 R2年度：128人→R4年度131人				
事業の内容	県内における産科医の確保・定着を図るため、産婦人科専門医の取得を目指す専攻医および県外から転居等により滋賀県内の分娩取扱医療機関で勤務する産婦人科専門医に対し、一定期間以上県内で診療業務に従事することを返還免除条件とする研修、研究資金を貸与する。					
アウトプット指標	研修資金等貸与者数：新規3人					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与終了後の県内勤務を義務付ける貸付金制度により、県内産科医師数の増加を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 5,200		民	(千円) 5,200
		都道府県 (B)	(千円) 2,600			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 7,800			(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 新生児医療体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,300 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>低出生体重児やNICU等長期療養児の割合が増加傾向にあるが、県内の周産期医療施設における新生児医療を担う医師や看護師は不足している。</p> <p>また、過去の災害から、災害時に機能する小児周産期医療体制を平時から構築する必要があることを踏まえ、周産期医療を担う医療従事者の育成が必要であると同時に、災害時に備えて災害時小児周産期リエゾンの育成を図る必要がある。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周産期死亡率(出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値：県 3.8 (全国 3.7)→H29 ～R4 の平均値が全国平均より低い</li> <li>・新生児死亡率 (出産千対) 平均値が全国平均より低い H24-H28 の平均値：県 1.0 (全国 0.9)→H29 ～R4 の平均値が全国平均より低い</li> <li>・新生児科等で新生児医療を担う医師数の増加</li> </ul>					
事業の内容	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。					
アウトプット指標	検討会開催回数 5回					
アウトカムとアウトプットの関連	新生児医療を担う医師等の人材育成を目的とした検討会を開催することで、新生児等の周産期医療体制の強化、充実を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,300	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,467
		基金	国 (A)	(千円) 5,467		
			都道府県	(千円)	民	(千円)

		(B)	2,733			0
		計 (A+B)	(千円) 8,200			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) 4,100			(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 小児救急医療地域医師等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 450 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県医師会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、夫婦共働きといった家庭環境の変化や保護者の病院への受診傾向等によって、病院勤務の小児科医に過重な負担が生じている。					
	アウトカム指標	小児科を標榜している診療所の数 平成30年度：277件 令和4年度：270件				
事業の内容	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。					
アウトプット指標	研修会参加医師数 令和4年度：200人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急に関する専門知識を習得させることによって地域の小児救急医療体制の補強を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 300		
			都道府県 (B)	(千円) 150	民	(千円) 300
			計 (A+B)	(千円) 450		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 300
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 アレルギー性疾患医療人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,208 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	国立大学法人滋賀医科大学					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	アレルギー疾患は、症状が多様であり、専門医につながった時には、重症化し長期化していることがある。県民が居住する地域に関わらず、等しく適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、医療の質の均てん化および人材育成が必要である。また、アレルギーに関する情報が氾濫しており、重症化予防と療養生活支援のため科学的知見に基づく適切な情報提供が必要となっている。					
	アウトカム指標	アレルギー疾患研修を受講したかかりつけ医数の増加 H30:60人→R2:150人→R3:230人				
事業の内容	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。					
アウトプット指標	研修会開催件数 5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	居住する地域に関わらず適切なアレルギー疾患医療を受けることができるよう、かかりつけ医への研修を通じてアレルギー疾患医療の均てん化および質の向上を図る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,208	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,400
		基金	国(A)	(千円) 1,400		
			都道府県 (B)	(千円) 700	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,100		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 1,108		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 新人看護職員研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,700 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県内病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員の離職率は全国平均を下回るものの10%を超える年度もあり、変動がある。看護職員の確保・定着のためには新人看護職員の早期離職防止を図ることが重要である。					
	アウトカム指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均10.7%) →R4年度10%以下				
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。					
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施した施設：36施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修の実施施設が増えることで、リアリティーショックなどの対応が行え、早期離職防止に繋がる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,700	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,284
		基金	国(A)	(千円) 10,567		
			都道府県 (B)	(千円) 5,283	民	(千円) 5,283
			計(A+B)	(千円) 15,850		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 15,850		(千円) 0
備考						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27 (医療分)】 看護職員資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,810 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県(滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学)、滋賀県内病院・施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・複雑化に伴い、医療現場における看護職員には高い専門性が求められており、そのニーズを満たすために看護職員の資質の向上・確保が必要となっている。					
	アウトカム指標	県内看護職員の増加 2018年度：17,023人 → 2025年度：18,776人				
事業の内容	看護職員それぞれの領域における臨床実践能力や看護教育指導力の向上を図るため、専門的知識・技術研修による育成事業の実施や、認定看護師等の資格取得のために施設が負担する研修費の補助や、准看護師の看護師養成2年課程(進学課程)への進学支援を行う。					
アウトプット指標	研修参加者数および認定看護師養成数 新人看護職員支援者研修参加：80人 実習指導者講習会参加：70人 新人助産師研修参加：20人 中堅・エキスパート助産師研修参加：5人 認知症看護認定看護師養成：3人 在宅医療福祉に関する分野の認定看護師等養成：8人 特定行為研修修了者：16人					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員資質向上研修の修了者や認定看護師の有資格者、看護師となる准看護師が増加することで看護職員の資質の向上が図られ、看護職員の離職率が低下し、看護職員の就業者が増加する。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,810	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 9,960
		基金	国(A)	(千円) 21,497		
			都道府県 (B)	(千円) 10,748	民	(千円) 11,537
			計(A+B)	(千円) 32,245		うち受託事業等 (再掲)

		その他 (c)	(千円)		(千円)
			3,565		3,167
備考					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護職員確保定着推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 124,763 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県、滋賀県内病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行とともに看護職員の役割はますます重要になり、県内の看護師数を増やすためには継続的に確保定着を図っていくことが必要である。看護職員の確保定着について、離職防止ならびに再就業のための支援を行っていくことが必要である。					
	アウトカム指標	看護師離職率の低下 H29年度：10.7%（全国平均：10.9%）→R4年度：10%以下				
事業の内容	看護職員の確保や定着、離職防止、再就業を促進するために関係者による協議会を設置するとともに、病院内保育所の運営を支援する。					
アウトプット指標	協議会の開催2回、部会4回、甲賀圏域3回、ワーキンググループ6回					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者間で協議を行い看護職員の確保対策を検討し、また、病院内保育所運営の支援を実施することで、看護師離職率の低下につながる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 124,763	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,842		
			都道府県 (B)	(千円) 1,421	民	(千円) 2,842
			計 (A+B)	(千円) 4,263		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 120,500		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 新人看護職員研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 61,563 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、より一層の看護師養成力の拡充が必要である。					
アウトカム指標	県内看護職員の増加 2020年度：17,249人 → 2025年度：18,766人 県内看護師養成所(3年課程)卒業生の県内定着率の維持・向上 2021年度 94.3%→2023年度 94.3%以上					
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。					
アウトプット指標	補助金を利用した養成所 R4年度：4施設					
アウトカムとアウトプットの関連	補助により、養成所の教育強化を図り、看護師の養成を推進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 61,563	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 41,042	民	(千円) 41,042
			都道府県(B)	(千円) 20,521		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 61,563		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 看護職員復職支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,598 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県看護協会、国立大学法人滋賀医科大学)、滋賀県内 病院・施設					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内には推計で 5000 人の潜在看護職員がいるとされており、 2025 年に向けて、看護職員の確保のためにはそれら潜在看護職 員等の復職支援が必要となる。そのため、平成 27 年度から開始 された看護職員の離職時届出制度の定着により看護職員の人材 確保を効率的に行えるようナースセンターの機能強化や復職支 援研修の実施などで再就業支援につなげる必要がある。					
	アウトカム指標	県内看護職員の増加 2020 年度：17,249 人 → 2025 年度：18,766 人				
事業の内容	地域の医療機関の看護師確保の支援や看護職員の復職支援の促 進を図るため、看護の魅力配信する事業、ナースセンターのサ テライト事業の進展や効果的な復職支援の実施を行う。					
アウトプット指標	・潜在助産師復職支援研修の参加者：20人 ・ナースセンターの相談件数：10,000件					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の参加により復職への意欲が高まったり、ナースセンターへ の相談により再就業へ繋がることで、看護職員数が増加する。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,598	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 367
		基金	国 (A)	(千円) 29,732		
			都道府県 (B)	(千円) 14,866	民	(千円) 29,365
			計 (A + B)	(千円) 44,598		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の就業の場は、医療機関や訪問看護ステーション、福祉施設、介護施設等多岐にわたってきており、それらに対応できる看護職員の養成が必要である。これらの看護職員を養成するため養成所の施設・設備整備を行い、教育環境を整え、養成力の拡充を図ることが必要である。					
アウトカム指標	県内看護職員の増加 2020年度：17,249人 → 2025年度：18,766人					
事業の内容	看護師の養成に必要な看護師等養成所の教育環境の整備に要する費用を助成する。					
アウトプット指標	対象養成所数 R4年度：2施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	養成所の整備を行うことにより、教育環境の整備が図れ、看護師の養成・確保につながっている。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,000		民	(千円) 4,000
		都道府県 (B)	(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 6,000			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 6,000			
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 看護の魅力！情報発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,340 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所では学生確保困難を理由に閉校が相次いでいる。また看護職の領域偏在においても課題となっている。そこで看護の魅力について幅広い世代に魅力を発信し、看護職を志望してもらうとともに、様々な場面で看護職として活躍する人材を増加させる必要がある。					
	アウトカム指標	県内看護職員の増加 2020年度：17,249人 → 2025年度：18,766人 県内看護師養成所（3年課程）入学定員充足率の増加 2021年度 92.3%→2023年度 92.3%以上 県内高等学校卒業生の看護師等学校養成所への進学者数の増加 令和2年 624人 ⇒ 令和3年 602人				
事業の内容	滋賀県における看護職の多様な働き方や、看護職の魅力について、冊子やPR動画等を作成し情報発信を行う。					
アウトプット指標	動画視聴総回数 10万回 ガイドブックHPアクセス数 1万PV					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の魅力を発信する媒体として、冊子と動画があるため、それぞれの媒体での閲覧者数の増加は、看護の魅力が多くの人に伝わっていることを示しており、県内の看護職員確保を推進する。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,340	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,893		
			都道府県 (B)	(千円) 3,447	民	(千円) 6,893
			計 (A+B)	(千円) 10,340		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 看護職員実態調査事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職の離職や、再就業者の減少、潜在看護師の把握困難等、県内で安定的に看護職を確保する上で、多くの課題が存在している。そこで現場の看護職員の実態について、把握し課題を明確とすることで、必要な施策の実施に繋げる必要がある。					
	アウトカム指標	県内看護職員の増加 2020年度：17,249人 → 2025年度：18,766人 病院看護職員離職率の10%前後の維持 R1年度10.6%→R4年度10%前後の維持				
事業の内容	看護職員の離職防止をはじめとする看護職員確保対策の検討・実施のために、県内医療機関等で勤務する看護職員に対し、勤務状況やこれまでの転職経験、離職理由等を質問紙にて調査する。また、その結果を会議等で公表し、看護職が離職しない働きやすい職場環境の実現へ向けた啓発等を実施する。					
アウトプット指標	看護職員実態調査の回収率30%以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員実態調査への回答が多くなると、県内で働く多くの看護職員の実態について把握することができ、より効果的な施策の計画・実施へとつながるため、看護職員の安定的な確保が推進される。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,333	民	(千円) 6,333
			都道府県 (B)	(千円) 3,167		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 9,500		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 160,226 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	・滋賀県 (滋賀県病院協会) ・滋賀県内病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。					
	アウトカム指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均：10.7%) →4年度：10%以下 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人				
事業の内容	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営するとともに、県内病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 R2年度：38病院 → R4年度：40病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善計画を策定する病院が増えることで、医療従事者の勤務環境改善を図ることができ、確保定着を図ることができる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 160,226	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 27,512
		基金	国(A)	(千円) 56,064		
			都道府県 (B)	(千円) 28,032	民	(千円) 28,552
			計(A+B)	(千円) 84,096		うち受託事業等 (再掲)

		その他 (c)	(千円) 76,130		(千円) 5,127
備考					

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 小児救急医療支援事業費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 135,225 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	市町行政組合等 (滋賀県内病院)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から、本来は初期救急機関を受診すべき患者が二次救急医療機関を受診しており、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。					
	アウトカム指標	全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児二次救急医療体制の確保：7圏域8病院				
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。					
アウトプット指標	補助対象医療機関における受入れ患者数 H29年度：31,736人 R4年度：30,000人					
アウトカムとアウトプットの 関連	全二次医療機関における在宅当番医および病院群輪番制病院等を支援する小児の二次救急医療体制を確保することによって、県内の小児急患のニーズにこたえることができる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 135,225	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 60,100
		基金	国(A)	(千円) 60,100		
			都道府県 (B)	(千円) 30,050	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 90,150		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 45,075		(千円) 0
備考						

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,073 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	滋賀県 (民間業者)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	家庭環境の変化や保護者の病院志向から生じた小児科医への過重な負担の軽減等を図るため、小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を促進し、県内における患者の症状に応じた、夜間、休日の小児救急医療体制の充実、強化を図る必要がある。					
	アウトカム指標	小児救急患者の減少 平成27年度：67,804人 令和4年度：60,000人				
事業の内容	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号（#8000番）で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。					
アウトプット指標	電話相談対応件数の増加 H29年度：19,402件 R4年度：20,000件					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談事業の認知度を上げ、夜間休日の保護者の不安を解消し、適切な受診行動を促すことによって、小児救急患者を減少させ、小児救急医療体制への過重な負担を軽減することにつながる。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,073	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 16,049		
			都道府県 (B)	(千円) 8,024	民	(千円) 16,049
			計(A+B)	(千円) 24,073		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 16,049
備考						

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 病院勤務環境改善支援事業費補助金 (働き方改革分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 52,268 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域					
事業の実施主体	県内病院					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要である。					
アウトカム指標	看護師離職率の低下 H30年度：10.3% (全国平均：10.7%) → R4年度：10%以下 県内医師数の増加 H30年度：3,386人 → R4年度：3,622人					
事業の内容	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数 R2年度：38病院 → R4年度：40病院					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善計画を策定する病院が増えることで、医療従事者の勤務環境改善を図ることができ、確保定着を図ることができる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール	0					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,268	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 12,590
		基金	国 (A)	(千円) 17,422		
			都道府県 (B)	(千円) 8,712	民	(千円) 4,832
			計 (A+B)	(千円) 26,134		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 26,134		(千円) 0
備考						

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 滋賀県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 461,378 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	滋賀県											
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>・介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、必要となる整備等に対して支援を行う。</p> <p>アウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加</p> <p>令和2年度末現在：(1) 1,007人 (2) 2,097人 →令和5年度末現在：(1) 1,181人 (2) 2,259人</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"><thead><tr><th>施設種別</th><th>整備予定数</th></tr></thead><tbody><tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>0床</td></tr><tr><td>認知症高齢者グループホーム</td><td>9床</td></tr><tr><td>小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>7カ所</td></tr><tr><td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td><td>1カ所</td></tr></tbody></table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>④既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。</p> <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。</p> <p>⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		施設種別	整備予定数	地域密着型介護老人福祉施設	0床	認知症高齢者グループホーム	9床	小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
施設種別	整備予定数											
地域密着型介護老人福祉施設	0床											
認知症高齢者グループホーム	9床											
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所											

アウトプット指標	目標項目	現状値(R2 末)	目標値(R5 末)
	地域密着型介護老人福祉施設	1,007 床	1,181 床
	認知症高齢者グループホーム	2,097 床	2,259 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	9 カ所
	認知症対応型デイサービスセンター	82 カ所	86 カ所
	小規模多機能型居宅介護事業所	85 カ所	94 カ所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8 カ所	12 カ所
	地域包括支援センター	58 カ所	60 カ所

アウトカムとアウトプットの関連 市町の計画に基づき、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設を整備し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制づくりを進める。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 126,960	(千円) 84,640	(千円) 42,320	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 298,466	(千円) 198,977	(千円) 99,489	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	⑤民有地マッチング事業	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 35,952	(千円) 23,968	(千円) 11,984	(千円)	
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) -	(千円) -	(千円) -	(千円) -	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 461,378	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 307,585		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 153,793			307,585
		計(A+B)	(千円) 461,378			うち受託事業 等(再掲)
	その他(C)	(千円) -	(千円)			

備考(注5)

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 807 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)								
事業の内容	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。								
アウトプット指標	協議会の開催数 3回 部会の設置および開催回数 1部会×3回								
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体等の連携により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる施策の推進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		538	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				0	
			計 (A+B)	(千円)				807	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0				0	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,579 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②滋賀県 (民間業者によるプロポーザル)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	①介護の仕事に関するガイダンス等の開催および魅力発信、認知度向上にかかる広報啓発 ②介護のしごと魅力発信事業 (啓発イベント、広告媒体の活用)						
アウトプット指標	福祉人材センターへの求職者登録数 10%増						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事にかかるガイダンス等や広報啓発の強化により介護職場の理解度を深め、福祉人材センターへの求職者登録を通じて就業者の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		12,386			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,718 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	学生や未経験者等を対象とした介護の職場体験や見学会、インターンシップの実施							
アウトプット指標	インターンシップ参加者実人数 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場への理解を深め、多様な人材層の介護職場への入職の契機とし、参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			906	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			2,718	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)	1,812	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 生活支援サポーター養成講座受講修了者 300 名 (R5 目標値)							
事業の内容	老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。							
アウトプット指標	生活支援サポーターの養成講座開催数 5ブロック							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者による生活支援サポーターを養成することにより、助け合いによる生活支援の円滑な推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,750		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			583		1,167
			計 (A+B)			1,750		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,657 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	① 滋賀県 ① -1 委託先：滋賀県社会就労事業振興センター ① -2 委託先：街かどケア滋賀ネット 長浜市社会福祉協議会 ② 滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ③ 滋賀県 (社会福祉法人華頂会へ委託) ④ 介護サービス事業所 (補助)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	未経験者、無資格者を含めた幅広い層から介護職場への新規参入を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容	①障害者・外国人向け介護職員養成事業 障害者 (知的障害者等) や定住外国人を対象に講義内容や職場研修を充実した初任者研修を実施する。 ①-1 障害者向け初任者研修の実施 ①-2 外国人向け初任者研修の実施 ②外国人介護職員育成・定着支援事業 技能実習や特定技能の介護職員を対象に介護現場で使う日本語や基本的な介護技術研修、メンタルヘルスケアのための交流事業を実施する。 ③外国人介護専門職育成研修 技能実習や特定技能の介護職員を対象に講義内容を充実した初任者研修を実施する。 ④介護職員研修受講支援事業 従業員が受講する介護職員初任者研修および実務者研修の費用を事業者が負担する場合にその費用の一部を助成する。	
アウトプット指標	① -1 研修修了者 20 人 ① -2 研修修了者 20 人	

	② 事業参加者 100人 ③ 研修修了者 20人 ④ 研修受講者 150人								
アウトカムとアウトプットの関連	障害者や外国人など多様なルートからの介護分野への参入や、介護職未経験の入職者等の研修受講を支援する事業所の取組を促進することにより、介護従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				12,657			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			8,438
			計 (A+B)			(千円)			
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						7,772			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 49,849 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	<p>①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化を図る。</p> <p>②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催する。</p> <p>③地域密着型介護職場就職説明会等 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や定着支援研修および介護に関する入門的研修実施等の取組に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<p>①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150 人</p> <p>②合同就職説明会の来場者数 40 人×12 回</p> <p>③取組地域数 19 市町</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員によるきめ細やかな相談助言や求職者が複数の事業所の生の情報を直接収集できる場の提供により、効率的・効果的なマッチングを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		49,849			
		基金	国 (A)	(千円)	における 国民の別 (注1)	民	(千円)
都道府県 (B)	(千円)		33,233	33,233			

		計 (A+B)	(千円) 49,849			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 25,299
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業									
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の職場入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,836 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)									
事業の内容	未経験者を対象として介護業務にかかる入門的な研修を実施し、福祉人材センター等を通じて修了者を就労に繋げる。									
アウトプット指標	研修修了者 15 人×4 回									
アウトカムとアウトプットの 関連	未経験者の介護に対する不安を払拭するきっかけを作り、介護分野への参入を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)			0	1,224		
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設 (補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	介護福祉士養成機能強化等事業 養成施設が実施する高校生等若者層に対する介護の専門性や意義等の啓発、実習施設と連携した学生に対する指導力の強化、外国人留学生に対する日本語学習の実施等の受け入れ態勢の整備の取組に対して補助する。							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設定員充足率 前年比 1.2 倍							
アウトカムとアウトプットの関連	入学者が減少傾向にある介護福祉士養成施設において、留学生を含む若年層の学生確保を行うとともに、現場から専門職として求められる素質を持った人材を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0			0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護サービス事業者 (補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生を受け入れる介護施設等が、留学生に対して奨学金等を支給する場合に、その経費を補助する。							
アウトプット指標	外国人留学生 60 名							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の呼び込みを図り、専門職として求められる素質を持った外国人材を養成・確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0		0			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,661千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800人 (R5目標値)							
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する機関を設置し、介護福祉士養成施設と養成施設の留学希望者や、特定技能による就労希望者等と介護施設等とのマッチング支援を行う。							
アウトプット指標	相談支援した対象施設等数 50							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の円滑な受入支援体制を構築し、専門職として求められる素質を持った外国人材を確保・養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0			13,774		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業						
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,404 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	滋賀県社会福祉協議会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)						
事業の内容	返還免除付き貸付事業						
アウトプット指標	福祉系高校修学資金：25 名 介護分野就職支援金：95 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	就職に要する負担を軽減し、参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 31,404	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 20,936		民	(千円) 20,936
			都道府県 (B)	(千円) 10,468			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円) 31,404			
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 97,927 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県介護サービス事業者協議会連合会 (補助) ②滋賀県介護老人保健施設協会(補助) ③滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託) ④滋賀県ホームヘルパー協議会 (補助) ⑤滋賀県老人福祉施設協議会 (補助) ⑥滋賀県 (滋賀県看護協会へ委託) ⑦滋賀県 (滋賀県老人福祉施設協議会へ委託) ⑧滋賀県 (直執行) ⑨滋賀県 (委託先: 社会福祉法人華頂会、滋賀県看護協会、社会福祉法人びわ湖学園、直執行) ⑩滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会、滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑪滋賀県 (滋賀県介護支援専門員連絡協議会へ委託) ⑫滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託、直執行) ⑬滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)	
事業の内容	①介護サービス従事者資質向上事業 県内の介護サービス事業所に従事する職員を対象に、階層別、テーマ別に体系的な研修を実施し、小規模事業所においてもキャリアパスが構築できるよう支援する。 ②介護老人保健施設従事者資質向上事業 介護老人保健施設に従事する職員について、階層別研修、職種別研修、事例発表会の実施を支援する。 ③生活機能向上支援事業	

デイサービスやグループホーム等にPT・OT・STを派遣し、介護職員が適切な生活機能向上支援を行うことができるよう資質向上を図る。

#### ④訪問介護員育成定着推進事業

非常勤職員が多く研修機会の少ない訪問介護員を対象に、計画的なテーマ別研修を実施するとともに、現任の訪問介護員からのケア技術やメンタルにかかる助言を行う電話相談事業を行い、訪問介護員の質の向上を図る。

#### ⑤老人福祉施設職員研修事業

今日的な役割への対応に必要となる人材の育成、人材不足や災害対応など施設の課題をテーマとした研修を実施し、サービスの質の向上を含む施設機能の総合的な強化を図る。

#### ⑥介護サービス事業者等感染症対策推進事業

介護サービス事業所に対して、感染管理認定看護師等の専門家から指導・助言を行い、介護職員等の感染症管理に関する知識・技術の習得を図る。

#### ⑦介護職員の看取り介護技術向上研修事業

施設での多職種チームケアの推進とケアを担う職員の看取り介護の理解促進、資質向上を目的とした研修を実施する。

#### ⑧現場における介護指導・ケア実践力向上事業

集合研修だけでは実施しにくい介護現場におけるケア実践力を向上させ、介護スタッフの横のつながりを構築し、介護人材のキャリアアップ・資質向上を図るために、介護職等の専門職による実践事例や研究を発表する大会や介護指導者のネットワーク構築にむけた研修を実施するとともに、関係者からの相談支援に応じるなどの活動支援を行う。

#### ⑨喀痰吸引等研修事業（第1号・第2号・第3号）

喀痰吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員等を養成する。

#### ⑩介護支援専門員研修

介護支援専門員の資質向上をめざし、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員現任研修・更新研修Ⅰ、介護支援専門員更新研修Ⅱ・再研修、主任介護支援専門員更新研修を実施する。

#### ⑪主任介護支援専門員研修

主任介護支援専門員の資質向上をめざし、主任介護支援専門員フォローアップ研修、主任介護支援専門員地域同行型実地研修、主任介護支援専門員指導者養成研修を実施する。

#### ⑫介護職員定着等推進事業

多職種と連携した的確なサービス提供やサービス管理にかかる研修を実施し、地域包括ケアを推進でき、事業所内外の介護職員のロールモデルとなるリーダー人材を養成するとともに、働き

	<p>やすい環境づくりを推進するため、複数の要件を満たす事業者を県が登録し公表する取組を行う。</p> <p>⑬滋賀の福祉人育成事業</p> <p>介護に携わる者の根幹である福祉の理念や職業倫理を学びつつ、キャリアに応じて必要となる知識・技術を身に付けるための研修を実施し、滋賀ならではの魅力ある人材を育成する。</p>					
アウトプット指標	<p>①経営者・管理者向け研修 受講者数 1,450 人ほか計 1,930 人</p> <p>②研修企画運営委員会 年間 6 回、各種研修等受講者数 400 人</p> <p>③技術指導派遣件数 100 件</p> <p>④テーマ別研修 参加者数 150 人、電話相談事業 相談件数 20 件</p> <p>⑤次世代経営管理者育成研修 受講者数 60 人、ケアの質・専門性向上研修 受講者数 120 人、各種課題別研修 受講者数 120 人</p> <p>⑥介護サービス事業所への出前講座 25 施設および施設管理者向けリスクマネジメント研修 2 回開催</p> <p>⑦研修会参加施設数 100 施設（全施設数の概ね 1/3）</p> <p>⑧講師となる認知症介護指導者数 30 人、認知症の医療と介護の滋賀県大会発表事例数 10 事例</p> <p>⑨介護職員喀痰吸引等研修受講者数 100 人ほか計 395 人</p> <p>⑩介護支援専門員実務研修受講者数 200 人ほか計 1,200 人</p> <p>⑪フォローアップ研修受講者数 175 人、同行型研修受講者数 30 組、指導者養成研修受講者 150 人</p> <p>⑫受講者数 50 名</p> <p>⑬総受講者数 200 名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	体系的な研修の実施により職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 97,927	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 716  (千円) 64,569  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 58,603
		基金	国 (A)	(千円) 65,285		
			都道府県 (B)	(千円) 32,643		
			計 (A+B)	(千円) 97,927		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護職員実務者研修等代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保、定着や資質向上を図り、利用者のニーズに応じたより質の高い介護サービスの提供につなげ、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	職員が介護職員初任者研修、実務者研修等の研修を受講する際に必要な代替職員を雇用するための経費を補助する。							
アウトプット指標	代替職員を配置した研修派遣人数 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	職員を研修に派遣するための事業所の体制整備を支援することにより職員の資質の向上および質の高いサービス提供による満足度の向上を図り、人材の定着を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,800		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 潜在有資格者再就業支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 399 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)							
事業の内容	離職した介護福祉士等の届出者等を対象とした研修を実施し、再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。							
アウトプット指標	再就業支援セミナー受講者数 60 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した介護福祉士等の届出制度を活用し、潜在有資格者の再就業支援を行うことにより、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		399			0	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				266
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)			266			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,930 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (委託先: 滋賀県看護協会、国立長寿医療研究センター、滋賀県歯科医師会、滋賀県薬剤師会) ②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (委託先: 認知症介護研究・研修東京センター、国立長寿医療研究センター)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関する多職種の認知症対応力の向上を図る。	
	アウトカム指標: ①②③認知症初期集中支援チームの総訪問実人数 350人以上	
事業の内容	①医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケア構築を図るため、かかりつけ医・病院勤務医療従事者・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修や認知症サポート医の養成などを行い、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。 ②認知症対応型サービス事業開設者研修等実施事業 認知症対応型サービス事業所の開設にあたり、開設者や管理者向け、小規模多機能型サービス等計画作成の担当者向けに必要な知識を修得する研修を実施し、質の高い認知症ケアを提供できる人材の育成を図る。 ③認知症地域支援推進員・初期集中支援チーム員研修事業 認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員に対し、必要な知識や技術を習得するための研修などを実施し、認知症ケアにかかる人材育成・資質向上を行う。	
アウトプット指標	①医療従事者向け認知症対応力向上研修 受講者数 看護師 30人、歯科医師 50人、薬剤師 100人、認知症相談医 50人、認知症サポート医 15人 ②認知症対応型サービス事業所管理者研修 受講者数 80人、認知	

	症介護サービス事業開設者研修 受講者数 20 人、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 受講者数 60 人 ③認知症地域支援推進員研修 受講者数 50 人、認知症初期集中支援チーム員研修 受講者数 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する研修の実施により、認知症対応力を向上させ、認知症の早期発見・早期対応、医療・ケアの向上につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
					5,953			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 128 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	滋賀県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期発見・早期対応を実現するため、医療・介護等に関係する多職種の認知症対応力の向上を図る。								
	アウトカム指標： 令和7年までに、県内全市町で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジなど）を整備								
事業の内容	認知症地域連携推進研修事業（チームオレンジ・コーディネーター研修等事業） 医療・介護・行政等の連携体制により地域包括ケアシステムの構築を図るため、チームオレンジ・コーディネーター研修等の各市町における取組を推進するための研修を実施する。								
アウトプット指標	認知症地域連携推進研修事業 受講者数 20 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療・介護・福祉・行政等の関係者に対する認知症医療・ケアに関する研修の実施により、認知症対応力を向上させ、認知症の早期発見・早期対応、医療・ケアの向上につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			民
			計 (A+ B)			(千円)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 18 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,321千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①滋賀県 ②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各地域包括支援センターの機能を強化し、医療・介護・福祉・地域・行政等の連携体制の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標： ①市町域での地域ケア推進会議を実施する市町数 19市町 ②生活支援コーディネーター (第2層) の設置目標数に対する達成率 100%					
事業の内容	①地域支援事業推進のための市町支援事業 地域ケア会議の充実開催など、地域包括支援センターの機能強化を目的に、包括的支援事業に関わる関係者 (市町担当者、地域包括支援センター職員、現任生活支援コーディネーター等) を対象とした研修会の開催および意見交換会を開催する。 ②生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーターを新たに養成するための基礎研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。					
アウトプット指標	①地域ケア会議推進支援事業 参加者数 50人 (延べ) ②生活支援コーディネーター基礎研修受講者数 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対する研修の実施により人材の資質向上を図り、県内各市町における地域包括ケアの取組の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)
		(A+B+C)		5,321		国費における 公民の別 (注1)
		基金	国 (A)		(千円)	
都道府県 (B)			1,774	3,168		

		計 (A+B)	(千円) 5,321			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,168
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援、人材育成力の強化 (小項目) 介護職員長期定着支援事業、新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 新任介護職員職場定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,267千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、入職時からの段階的なフォローや若手職員を育成する職場環境の整備により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の離職率の低下 (全国平均未滿かつ対前年度減)							
事業の内容	①メンター制度等の職場内の支援体制の強化 新人職員の指導や相談にあたるメンターを育成する研修やメンターをフォローするアドバイザーの派遣等を実施する。 ②他事業所職員とのネットワーク形成 合同入職式の開催や採用後一定期間を経過した職員のフォローアップとして他職場の職員との合同研修など職場の垣根を越えた交流事業を実施する。							
アウトプット指標	①メンター育成研修修了者数 40人 ②合同入職式 参加者数 100人 ③新任・2、3年目職員フォローアップ研修受講者数 各100人							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場内の新任職員の育成環境の整備および職場を超えた若手職員のネットワーク形成を支援することにより、介護職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)		
		(A+B+C)		2,267				
		基金	国 (A)				(千円)	1,511
			都道府県 (B)				(千円)	
計 (A+B)		(千円)	2,267	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,511
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 20 (介護分)】 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・ 促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,853 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③滋賀県 (滋賀県看護協会)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職員の多様な悩みの受け止めや職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)					
事業の内容	①介護従事者相談事業 現任職員からの多様な相談を受ける窓口の設置や地域に出向いた出張相談等を実施する。 ②事業所への出前講座 事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた出前講座等を実施する。 ③ 在宅看護・介護の現場における暴力・ハラスメント対策事業 介護現場で働く看護師や介護職員等に対する利用者やその家族からの暴力やハラスメント行為について、事業所における未然防止や発生時の対応体制の整備、職員が適切に対応するための知識等の習得に向けて、対策マニュアルの周知や研修会等を実施する。					
アウトプット指標	①相談対応件数 50 件 ②出前講座開催数 60 回 ③研修企画会議の開催回数：2 回 研修会の開催回数：5 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	職員からの多様な相談に対する助言や働きやすい職場環境づくりの推進により、職員の介護職場への定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における	公 (千円) 0
		(A+B+C)		2,853		
		基金	国 (A)	(千円)		
				1,902		

		都道府県 (B)	(千円) 951	公民の別 (注1)	民	(千円) 1,902
		計(A+B)	(千円) 2,853			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 1,902
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護ロボット・ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護サービス事業所 (補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	介護環境の改善を図るため、介護ロボットおよび ICT 導入にかかる費用を助成する。							
アウトプット指標	介護ロボット・ICT 化新規導入件数 (70 件)							
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		100,000		0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			66,666		66,666
			計 (A+B)			(千円)		33,334
その他 (C)		(千円)	100,000	(千円)	0			
			0					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 介護事業所に対する業務改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,578 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	滋賀県 (滋賀県介護老人保健施設協会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の早期離職が課題となる中、職場環境の改善により、職員の介護職場への定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：県内介護事業所の職員の離職率の低下 (全国平均未満かつ対前年度減)							
事業の内容	職場環境の改善、業務内容と役割分担の明確化、業務手順や指導内容の統一など、介護サービス事業所が抱える業務課題の抽出やその解決に向けたプロセスの整理といった業務改善を支援する。							
アウトプット指標	支援事業所数 7 事業所							
アウトカムとアウトプットの 関連	従事者の身体的負担の軽減や業務効率化など、介護従事者が継続して就労するため環境整備を行うことにより、介護人材の確保・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)	0		1,718		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業  (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】  881,288 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県(新型コロナウイルス感染症発生時応援事業協議会へ委託) ②滋賀県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場では感染拡大防止の観点から対策を進めているが、陽性患者が発生した場合には必要に応じて通所型サービスから訪問型サービスに切り替えたり、他事業所から応援を要請したりする必要がある。このことから、クラスターの発生を含めた新型コロナウイルス感染症の流行に備えるため、引き続き感染防止対策を徹底する必要があるほか、応援・派遣体制を整える必要がある。 アウトカム指標：県内介護事業所・施設の感染拡大の防止	
事業の内容	①サービス継続支援事業(緊急時の応援派遣) 介護施設等での感染発生により、職員に不足が生じた場合に、他の介護サービス事業所・施設等と連携して、当該施設等に対する職員の応援派遣を実施するために必要なコーディネート機能確保を行う。 ②新型コロナウイルス感染症にかかる介護サービス継続支援事業(介護サービス継続支援) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている介護サービス事業所等が介護サービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費及び自宅への訪問等に要する経費の一部を補助することにより、介護保険制度の円滑な運営に関する取組に対して支援を行う。	
アウトプット指標	県内介護事業所・施設	
アウトカムとアウトプットの関連	感染防止対策の徹底のほか、陽性患者が発生した場合に必要なに応じて通所型サービスから訪問型サービスに切り替えたり、他事業所から応援を要請したりすることにより、介護保険サービス事業の継続を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 881,288	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 587,525		民	(千円) 587,525
			都道府県 (B)	(千円) 293,763			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 881,288			
		その他 (C)		(千円) 0		(千円) 6,000	
備考 (注3)							